

「新しい公共」推進会議における今後の検討課題等について（案）

平成 24 年 1 月 12 日

「新しい公共」は、全ての国民に「居場所」と「出番」が確保され、様々な主体が「公」に参画する新たな社会をつくるという重要な政策課題として、政権交代以降、推進してきたところであり、今後も息長く取り組んでいくことが必要。昨年 12 月に取りまとめた「日本再生の基本戦略」においても重点的に取り組む施策として掲げられたところ。

市民公益税制の拡充など、これまでの制度整備における一定の成果を踏まえつつ、「新しい公共」推進会議においては、「制度整備から実行へ」、新たなフェーズとして再スタートさせ、今後は、特に、「新しい公共」の担い手による実際の活動が地域社会に幅広く広がっていくことを後押ししていく。

具体的には、検討課題として以下の事項が考えられる。

- (1) 新たな寄附税制や改正 NPO 法の円滑な施行・周知に向けた取組の推進
- (2) 拡充された寄附税制等の下で、「新しい公共」の担い手による実際の活動の広がり状況を確認するとともに、その広がりを制約している条件がある場合は、その是正策を検討
- (3) これまでの「新しい公共」円卓会議及び「新しい公共」推進会議の提案に対する「政府の対応」を着実に実施していくためのフォローアップ
- (4) 全国における「新しい公共」の活動事例についての情報発信

など